

第 76 期 (自平成23年 4 月 1 日)

(至平成24年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

オクト製薬株式会社

大阪市生野区巽西 1 丁目 8 番 1 号

(E 0 0 9 4 2)

第76期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

オート製薬株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第76期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	108,131	110,611	113,429	115,472	120,292
経常利益 (百万円)	12,338	11,349	12,770	13,293	13,684
当期純利益 (百万円)	7,525	6,139	7,768	7,966	8,184
包括利益 (百万円)	—	—	—	5,688	7,497
純資産額 (百万円)	69,417	67,117	73,672	77,911	83,627
総資産額 (百万円)	120,183	112,086	120,770	126,472	136,008
1株当たり純資産額 (円)	598.87	565.23	621.03	655.53	703.93
1株当たり当期純利益 (円)	65.10	52.42	66.06	67.75	69.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.95	52.07	65.77	67.46	69.31
自己資本比率 (%)	57.7	59.3	60.5	60.9	60.9
自己資本利益率 (%)	10.8	9.0	11.1	10.6	10.2
株価収益率 (倍)	19.2	17.0	15.5	13.2	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,610	7,364	15,094	12,924	10,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,981	△8,996	△5,716	△8,587	△9,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,660	△1,373	△1,940	△3,301	800
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,709	6,051	13,272	14,005	15,381
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,964 〔500〕	4,617 〔513〕	4,878	5,201	5,347

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	67,426	70,946	72,921	77,215	77,509
経常利益 (百万円)	9,100	10,392	10,502	11,275	11,530
当期純利益 (百万円)	5,490	5,379	6,247	6,865	5,591
資本金 (百万円)	5,860	6,398	6,398	6,398	6,405
発行済株式総数 (株)	116,107,795	117,907,528	117,907,528	117,907,528	117,919,596
純資産額 (百万円)	62,594	67,246	72,616	76,275	79,818
総資産額 (百万円)	91,586	92,157	99,786	104,915	107,533
1株当たり純資産額 (円)	540.37	566.73	612.51	643.68	673.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.50	45.93	53.12	58.39	47.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	46.66	45.63	52.89	58.14	47.35
自己資本比率 (%)	68.3	72.3	72.2	72.1	73.7
自己資本利益率 (%)	8.7	8.3	9.0	9.3	7.2
株価収益率 (倍)	26.3	19.4	19.3	15.3	21.7
配当性向 (%)	25.3	28.3	26.4	25.7	33.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,111 〔14〕	1,229 〔20〕	1,457	1,482	1,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当1円(目薬発売100周年)を含んでおります。

2 【沿革】

明治32年 2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年 9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年 8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年 2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年 7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成 7年 4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成 8年 9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成 8年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成 9年 8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年 3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年 5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年 7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年 7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年 9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成15年 1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年 4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ-)]事業の営業権を取得。
平成17年 7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年 5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年 2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社7社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社及び㈱メディケアシステムズ(※3)を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、目黒化工㈱においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 4社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) 目黒化工㈱ ※1 ㈱アーンズコーポレーション ※2 (販売) ㈱メディケアシステムズ ※1, 3
アメリカ	連結子会社 5社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 3社	(製造・販売) メンソレータム社 ※1 (投資管理) ロートUSA ※1
ヨーロッパ	連結子会社 5社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス ※1
アジア	連結子会社 9社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法非適用非連結子会社 2社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 ※1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 ※1 ロート・インドネシア社 ※1 天津ロート社 ※1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック ※1 メンソレータム社・台湾 ※1 エピステム・トレーディング（上海）社 ※1
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア ※1

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ㈱メディケアシステムズは、平成24年4月26日の当社取締役会の決議により平成24年6月30日付で解散する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資管理 役員の兼任2名
メンソレータム社 (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等の販売 当社が国庫補助金に対して返還保証 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メンソレー タム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注) 2, 6	中国 広東省	千元 153,800	アジア (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフィック を通じて海外へ製品の販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売
ロート・インドネシア社 (注) 2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 132,624	アジア (医薬品等製造販売)	95.0	当社製品の販売 当社が原材料を販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任2名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注) 2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 181,996	アジア (医薬品等製造販売)	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)メディケアシステムズ (注) 5	大阪市生野区	90	日本 (医薬品等販売)	90.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品の販売 役員の兼任2名
目黒化工(株)	東京都目黒区	290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
エビステーム・ トレーディング(上海)社 (注) 2	中国 上海市	千元 122,653	アジア (化粧品等販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
天津ロート社 (注) 2	中国 天津市	千元 98,883	アジア (医薬品等製造販売)	80.0	当社が資金を貸付 役員の兼任4名
その他13社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 (株)メディケアシステムズは、平成24年4月26日の当社取締役会の決議により平成24年6月30日付で解散する
予定であります。

6 メンソレータム社・中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	12,413百万円
② 経常利益	1,436百万円
③ 当期純利益	1,030百万円
④ 純資産額	7,666百万円
⑤ 総資産額	15,523百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,821
アメリカ	226
ヨーロッパ	109
アジア	3,145
計	5,301
その他	46
合計	5,347

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,477	37.1	9.5	6,207

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(563名)を含めて表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成24年3月末現在 組合員数851名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業活動や消費マインドの低下に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの急激な円高の進行等の影響により、先行きの景況感が極めて不透明な状況が続いております。また、海外におきましては、中国や新興国の景気拡大に牽引され、緩やかながらも回復傾向が続いたものの、欧州における財政危機の影響や米国での失業率の高止まりなどにより、経済の回復は停滞した状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高につきましては、日本では、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、「肌研（ハダラボ）」が好調に推移いたしました。また、頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクイックH」等が順調に推移し、さらに、夏場の猛暑及び節電志向を反映して、超清涼感の目薬「ロートジー」や激爽感が特長の男性用化粧品「オキシシー」も好調に推移したことにより、増収となりました。海外では、欧米は景気の低迷及び円高による為替換算の影響を受け減収となりましたが、成長の牽引役でありますアジアにおきましては大幅な増収となりました。その結果、売上高は1,202億9千2百万円（前期比 4.2%増）となり、19期連続増収となりました。

利益面につきましては、売上が堅調に推移したことに加え、販管費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は136億2千4百万円（同 4.0%増）、経常利益は136億8千4百万円（同 2.9%増）、当期純利益は81億8千4百万円（同 2.7%増）と過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客に対する売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
報告セグメント	日本	83,994	85,387	1,392	1.7
	アメリカ	6,077	5,574	△503	△8.3
	ヨーロッパ	4,015	3,914	△101	△2.5
	アジア	20,121	24,014	3,892	19.3
	計	114,209	118,890	4,680	4.1
その他		1,262	1,402	139	11.1
合計		115,472	120,292	4,820	4.2

<日本>

外部顧客への売上高は、853億8千7百万円（前期比 1.7%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争が激化しデフレが進行していることに加え、急速な円高の影響もあり、先行きの景況感是不透明なまま推移いたしました。さらに東日本大震災により、生活防衛的な消費行動が広がりを見せました。このような状況のもと、消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

アイケア関連につきましては、新製品の「ロートゴールド40」や、猛暑・節電の影響もあり超清涼感の目薬「ロートジー」が好調に推移いたしました。一方、花粉飛散量の減少により花粉症関連品が大幅な減収となりました。

スキンケア関連につきましては、東日本大震災後、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、オールインワンゲルタイプの新製品「極潤パーフェクトゲル」や「白潤」等が好調であったことを受け、「肌研（ハダラボ）」が引き続き順調に推移いたしました。また、頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクィックH」も好調で、さらに今夏の猛暑により激爽感が特長の男性用化粧品「オキシシー」も好調に推移いたしました。

内服・食品関連につきましては、主力の「ロート防風通聖散錠」はリニューアル効果もあり順調に推移いたしました。しかしながら、競争環境の激化により「和漢箋」全体では減収となりました。しかしながら、子会社の目黒化工(株)における静岡第2工場の稼働に伴い増収となりました。

セグメント利益は、売上が堅調に推移したことにより、103億8千4百万円（同 0.4%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、55億7千4百万円（前期比 8.3%減）となりました。

円高の進行に加え、米国での失業率の高止まりと消費の停滞もあり、厳しい経営環境が続いております。目薬の「ROHTO cool」を中心にアイケア関連が順調でありましたが、スキンケア関連で「オキシシー」、「softlips」等の主力製品が減収となりました。

セグメント利益につきましては、販促広告費の効率的活用にも努めたことにより、5億5千万円（前期のセグメント利益は3千9百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、39億1千4百万円（前期比 2.5%減）となりました。

ヨーロッパ全体の財政、金融危機の影響があるものの、スキンケア関連の消炎鎮痛剤「DEEP HEAT」シリーズは堅調に推移いたしました。円高による為替換算の影響があり減収となりました。

セグメント利益につきましては、原価率の上昇などにより1億6千4百万円（同 49.7%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、240億1千4百万円（前期比 19.3%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「Mentholatum Men」、日焼け止め「サンプレイ」などのスキンケア関連が好調に推移し、増収に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」につきましては、積極的な新製品の投入に加えASEAN諸国への本格導入もあり、円高の影響があったにもかかわらず大幅な増収となりました。

セグメント利益につきましては、「肌研（ハダラボ）」及び「Mentholatum Men」を中心とした積極的な販促活動により、23億2百万円（同 6.0%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億2百万円（前期比 11.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、8千4百万円（同 33.1%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億7千5百万円増加し、153億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、103億9千1百万円と前連結会計年度に比べ25億3千3百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が140億8千8百万円（前期は134億3千百万円）と増加しましたが、資金の減少要因であるたな卸資産の増加額が17億9千9百万円（前期は14億8千1百万円）、法人税等の支払額が63億1千4百万円（前期は48億3千5百万円）とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、96億5百万円と前連結会計年度に比べ10億1千8百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が82億7千6百万円（前期は84億6千2百万円）と減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が10億4千9百万円（前期は2億9千2百万円）と増加したことや投資有価証券の売却による収入が8億3千3百万円（前期は11億6千2百万円）と減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、8億円（前連結会計年度は33億1百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が返済による支出を22億3千1百万円上回った（前期は20億2千万円下回った）こと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	85,268	100.9
アメリカ	4,006	131.5
ヨーロッパ	2,056	84.2
アジア	26,636	125.8
計	117,967	106.1
その他	1,345	120.6
合計	119,313	106.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	9,450	106.3
アメリカ	932	96.7
ヨーロッパ	677	64.7
アジア	566	27.4
計	11,626	89.6
その他	165	109.0
合計	11,792	89.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	85,387	101.7
アメリカ	5,574	91.7
ヨーロッパ	3,914	97.5
アジア	24,014	119.3
計	118,890	104.1
その他	1,402	111.1
合計	120,292	104.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	27,401	23.7	29,086	24.2
アルフレッサヘルスケア(株)	10,013	8.7	15,175	12.6
(株)Paltac	15,643	13.5	14,418	12.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 アルフレッサヘルスケア(株)は、平成23年10月1日付で丹平中田(株)が商号変更されたものであります。また、アルフレッサヘルスケア(株)は、シーエス薬品(株)のO T C卸売事業を同日付で継承しております。なお、前連結会計年度における丹平中田(株)に対する販売実績は、アルフレッサヘルスケア(株)に対する販売実績として表記しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化に伴い治療目的のみならず健康で長生きしたい、より若々しくありたいという人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきております。一方、厳しい経済状況において個人消費が伸び悩むとともに、生活防衛的な消費行動が、東日本大震災を機に広がりを見せました。

このような状況のもと、当社グループは医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティー分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社グループを取り巻く環境の変化の中にあつて、当社グループは開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき、市場競争力を高めるキーフaktorとと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビルディング京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティー分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、日本国内に留まることなく、ロート製品を広く世界の人々にお届けしたいと考えグローバル展開を加速しております。特に、中国やベトナムなどアジア地域では、日本を含めたアジア一体運営を推進しております。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

さらに、事業活動の発展だけではなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、昨年、中長期的な支援として「震災復興支援室」を設立いたしました。当社のCSR活動のテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行ってまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成しております。

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足（＝感動）』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンジョイライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR推進担当部署（CSR＝「企業の社会的責任」）を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し、意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また、刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の29.1%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の48.8%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、当社の本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連を中心に、独創的かつ差異化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のO T C化への積極的な取り組み、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、国内外の大学をはじめとした外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発を効率化し、製品のスピード開発を進めております。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、37億1千7百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

＜日本＞

マーケットリーダーであるアイケア関連におきましては、競争優位を維持するため、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、子供向け疲れ目対策目薬「ロート ジュニアル」を、中高年向け目薬の最新版として6種類の有効成分を配合した「ロート ゴールド40」を、コンタクトレンズ装用中の目の疲れをほぐし、コリかたまったピント調節筋の疲労回復に「ロート アイスト レッチ コンタクト」を新発売いたしました。さらに、コンタクト装用中の目の症状改善に「ロートC キューブ」シリーズ4品をミネラル成分をバランスよく配合した「マルチミネラル処方」にリニューアルいたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、「ヒビプロ」ブランドからかかとなどのひび割れやしつこいあれをしっかりと治す「メンソレータム ヒビプロKT」、女性向け水虫薬の「エクシブ」ブランドからかかとの水虫におすすめの「エクシブ ディープ10クリーム」と使いやすい直射タイプの「エクシブ液」を新発売いたしました。また、女性のデリケート部位の不快感をすばやく治す「メンソレータム フレディ」をリニューアルいたしました。

化粧品では、「肌研（ハダラボ）」シリーズから「化粧水」「美容液」「乳液」「クリーム」「パック」のスキンケアがこれ1つで完了するオールインワンタイプの「極潤 パーフェクトゲル」を新発売いたしました。「白潤」シリーズには、とろりとリッチな使用感で、乾燥する季節や、よりしっとり感を求める方へ「白潤 薬用美白化粧水 [しっとりタイプ]」を追加いたしました。また、「スキンケア発想」の「肌研BB」シリーズから、美白有効成分ビタミンC誘導体を配合し、メイク中でも美白ケアをすることができる「ヒアルロンBB薬用美白クリーム」を新発売いたしました。

「50の恵」シリーズから、効き目にこだわり、3種の有効成分に加え、天然柑橘由来成分を含む50種類の養潤成分（うるおい成分）を配合し、有効成分が髪の毛の成長環境をサポートする薬用育毛剤「50の恵 養潤育毛剤」を新発売いたしました。また、美白有効成分アルブチンを新配合し、美白と高保湿を両立させた「50の恵 コラーゲン配合 薬用美白養潤液」を医薬部外品としてリニューアルいたしました。

内服関連におきましては、つらい鼻炎症状を治療するチュアブルタイプの内服薬「アルガード 鼻炎クールアップ」に、眠くなりにくい第二世代の抗ヒスタミン薬メキタジンを新配合して処方強化した「アルガード 鼻炎クールアップEX」をリニューアルいたしました。また、出すぎた胃酸を中和し、胃酸分泌を抑制し、胃粘膜を保護するトリプルアクション処方を採用し、粉薬が苦手な方でも服用しやすい錠剤タイプの「パンシロン キュアS 錠」を新発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、33億2千2百万円であります。

<アメリカ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しており、競争優位を維持するために継続して「softlips」シリーズの改良に取り組んでおります。また、主な成果としまして、「OXY CLINICAL」シリーズに新製品を追加いたしました。

連結会計年度における研究開発費の金額は、2億1千4百万円であります。

<ヨーロッパ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。冷却パッチ及び温感パッチ等の消炎鎮痛剤への継続的な改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億5百万円であります。

<アジア>

スキンケア関連を中心として、機能性を高めて競合他社品との差異化を実現すべく研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

中国におきましては、スキンケア関連においてリップクリーム、にきび用剤、日焼け止め等を中心に積極的な研究開発を行っております。また、主な成果としましては、「肌研（ハダラボ）」シリーズに新製品を追加いたしました。ベトナムにおきましては、主力のにきび用ブランド「アクネス」シリーズに新製品を追加いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7千万円であります。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度における研究開発費の金額は、5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は1,202億9千2百万円（前期比4.2%増）と、19期連続増収を達成することができました。

日本では、消費者がより費用対効果を重視する購買行動に変化したことにより、「肌研（ハダラボ）」が好調に推移いたしました。また、頭皮湿疹に着目した新製品の「メンソレータム メディクイックH」等が順調に推移し、さらに、夏場の猛暑及び節電志向を反映して、超清涼感の目薬「ロートジー」や激爽感が特長の男性用化粧品「オキシー」も好調に推移したことにより、増収となりました。

海外では、欧米は景気の低迷及び円高による為替換算の影響を受け減収となりましたが、成長の牽引役でありますアジアにおきましては大幅な増収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は499億2千8百万円（前期比5.5%増）となりました。当社の売上原価率が38.8%から38.9%と0.1ポイント上昇したことに加え、一部子会社の売上原価率上昇もあり、売上原価率は前連結会計年度の41.0%から41.5%と0.5ポイントの上昇となりました。また、当連結会計年度において返品調整引当金戻入額を1億3千1百万円計上しております。

販売費及び一般管理費は568億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ20億3千8百万円増加しました。新製品等の積極的な広告・販売促進活動を行った結果、広告宣伝費が8億9千6百万円、販売促進費が8億4千2百万円増加しております。しかしながら、売上高の増加率が販売費及び一般管理費の増加率を上回ったため、売上高に占める割合は前連結会計年度の47.5%から0.2ポイント低下し47.3%となりました。

③ 営業利益

営業利益は136億2千4百万円（前期比4.0%増）と3期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度と同じ11.3%となりました。

④ 営業外収益／費用

営業外収益は受取利息が3千4百万円増加したものの持分法による投資利益が1億1千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度より8千3百万円減少し6億3千8百万円となりました。

営業外費用は支払利息が1億3千万円減少したものの為替差損が1億4千2百万円、持分法による投資損失が5千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度より4千4百万円増加し5億7千8百万円となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は136億8千4百万円（前期比2.9%増）と3期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度の11.5%から0.1ポイント低下し11.4%となりました。

⑥ 特別利益／損失

特別利益は、投資有価証券売却益を2億2百万円、特許関連収入を2億8千1百万円計上したことにより、4億8千4百万円となりました。また、特別損失は、関係会社株式評価損を4千5百万円、関係会社貸倒引当金繰入額を3千5百万円計上したことにより、8千万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は81億8千4百万円（前期比2.7%増）と3期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は69円60銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は69円31銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,360億8百万円となり、前連結会計年度末より95億3千5百万円増加しました。これは、有形固定資産が32億円、受取手形及び売掛金が20億3千8百万円、現金及び預金が12億7千4百万円、流動資産のその他が10億円増加したこと等によるものであります。

負債総額は523億8千万円となり、前連結会計年度末より38億1千9百万円増加しました。これは、未払法人税等が8億3千1百万円減少した一方、短期借入金が19億4百万円、支払手形及び買掛金が14億4百万円、未払費用が11億4千3百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては836億2千7百万円となり、前連結会計年度末より57億1千5百万円増加しました。これは、在外子会社の年金債務調整額が2億7千2百万円、為替換算調整勘定が1億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千5百万円減少した一方、利益剰余金が63億2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびっぴり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

当連結会計年度の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新するなど好調に推移いたしました。しかしながら、現在の経済状況は、日本における個人消費の回復に力強さを欠き、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、子会社目黒化工(株)の静岡第2工場稼動に伴う増収を見込んでおりますが、競争激化や消費マインドの低下など厳しい環境が続くものと予想しております。しかしながら、ビューティー関連品に注力するとともに既存ブランドの育成にも取り組んでまいります。海外につきましては、中国をリード役にアジアでの増収を見込んでおります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社上野工場、目黒化工(株)及び天津ロート社への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、80億2百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

日本においては、当社上野工場の生産設備の増強及び目黒化工(株)の当連結会計年度中に完成いたしました静岡第2工場棟への設備投資が中心であり、設備投資額は60億7千4百万円であります。

アジアにおいては、天津ロート社の現在建設中の工場棟に関する設備投資が中心であり、設備投資額は17億7千万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪生野区)	日本	その他設備	1,296	3	※1	160	—	1,460	346
本社工場 (大阪生野区)	日本	生産設備	962	447	97 (32,640)	96	—	1,603	342
本社研究所 (大阪生野区)	日本	研究設備	353	4	※1	36	—	395	74
上野テクノセンター事務棟 (三重伊賀市)	日本	その他設備	741	0	※2	22	—	764	58
上野工場 (三重伊賀市)	日本	生産設備	4,427	2,020	※2	90	1	6,540	283
中央物流センター (三重伊賀市)	日本	倉庫設備	1,810	253	3,117 (104,509)	3	—	5,185	25
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	1,087	0	1,035 (48,399)	89	4	2,217	78

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 ※1は、本社工場土地に含まれております。※2は、中央物流センター土地に含まれております。

4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料は519百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	185	0	595 (6,900)	13	—	794	13
目黒化工㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	3,485	3,627	1,185 (70,223)	99	—	8,398	196
目黒化工㈱	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	537	269	177 (12,513)	8	—	992	71

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 主要な設備の賃借はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	932	280	94 (20,253)	64	—	1,371	205
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	595	314	22 (34,000)	20	—	953	104
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	787	1,147	— [57,839]	296	—	2,231	1,887
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	212	195	68 (18,796)	29	66	572	206
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	293	680	— [21,000]	8	—	983	806

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 面積のうち〔 〕書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,919,596	117,919,596	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,919,596	117,919,596	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年8月25日及び平成20年9月12日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数(個)	499,684 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株で あります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	499,684 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日～ 平成60年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,161 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。
 - ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)1	395,555	116,107,795	117	5,860	116	4,966
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)1	1,799,733	117,907,528	538	6,398	536	5,502
平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (注)2	12,068	117,919,596	7	6,405	6	5,509

(注) 1 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。

2 ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	25	116	201	1	6,592	6,983	—
所有株式数 (単元)	—	46,673	665	15,979	22,112	1	32,085	117,515	404,596
所有株式数 の割合(%)	—	39.71	0.57	13.60	18.82	0.00	27.30	100.00	—

(注) 1 自己株式330,789株は「個人その他」の欄に330単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に789株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,776	9.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,694	9.06
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,508	2.97
山田清子	奈良市登美ヶ丘	2,968	2.51
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,648	2.24
山田邦雄	芦屋市東芦屋町	1,954	1.65
ロート製薬従業員持株会	大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,860	1.57
計	—	46,183	39.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	11,776千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	10,694千株

- 2 野村證券(株)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)から平成22年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	335	0.28
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	5,778	4.90
計	—	6,113	5.19

- 3 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成23年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	9,022	7.65
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴオンシャー・ストリ ート 82	3,075	2.61
計	—	12,097	10.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,185,000	117,185	—
単元未満株式	普通株式 404,596	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,919,596	—	—
総株主の議決権	—	117,185	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式789株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	330,000	—	330,000	0.3
計	—	330,000	—	330,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,630	1,558,639
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	330,789	—	330,789	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(1株当たり8円)とあわせ、年間で16円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向33.6%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	940	8.00
平成24年5月11日 取締役会決議	940	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,430	1,319	1,229	1,114	1,049
最低(円)	1,100	892	806	724	797

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,035	1,004	993	1,004	981	1,049
最低(円)	882	896	949	916	926	959

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者(CEO)	山田 邦雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任 9 平成21年6月 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	1,954
代表取締役 社長	最高執行責任者(COO)	吉野 俊昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長 6 平成20年5月 東京支社長 7 平成20年6月 常務取締役就任 8 平成21年6月 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現)	(注)2	16
常務取締役		吉田 昭義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注)2	28
取締役	事業連携・人材開発担当	木村 雅則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員、経営情報本部副本部長、人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長 6 平成20年5月 経営情報本部長、生産担当 7 平成21年4月 ヘルスケア事業本部長、営業担当 8 平成21年5月 東京支社長 9 平成24年5月 事業連携・人材開発担当(現)	(注)2	20
取締役	営業推進・ロジスティクス担当	大久保 武彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年3月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長 6 平成21年4月 (株)メディケアシステムズ取締役社長就任(現) 7 平成24年5月 営業推進・ロジスティクス担当(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 開発担当	神原 洋一	昭和23年8月20日生	1 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務 取締役 2 平成14年3月 同 退社 3 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント 証券(株) 代表取締役社長 4 平成16年9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年6月 取締役就任(現)、海外事業開発 担当(現)	(注) 2	14
取締役	研究開発 本部長	國崎 伸一	昭和30年10月27日生	1 昭和56年4月 サントリー(株)入社 2 平成18年12月 同 退社 3 平成19年1月 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 4 平成19年2月 研究開発本部長(現) 5 平成22年6月 取締役就任(現)	(注) 2	2
取締役	生産事業 本部長、 上野テクノ センター長	榑本 健	昭和29年6月23日生	1 昭和54年4月 当社入社 2 平成16年7月 上野工場長 3 平成19年2月 生産事業本部副本部長 4 平成20年5月 生産事業本部長(現) 5 平成20年7月 執行役員就任 6 平成21年4月 上野テクノセンター長(現) 7 平成23年6月 取締役就任(現)	(注) 2	25
取締役	経営企画 本部長	斉藤 雅也	昭和38年11月1日生	1 昭和61年4月 当社入社 2 平成10年5月 ロート・メンソレータム・ベト ナム社取締役社長就任(現) 3 平成20年4月 経営情報本部副本部長 4 平成23年6月 取締役就任(現)、経営企画本部 長(現)	(注) 2	13
取締役		山田 安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現 (株)ア ンズコーポレーション)代表取 締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就 任 8 平成元年6月 専務取締役辞任、同 取締役就 任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現 (株)ア ンズコーポレーション)代表取 締役社長就任(現) 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞 任、同取締役就任	(注) 2	145
常勤監査役		采女 正明	昭和21年10月17日生	1 昭和55年11月 当社入社 2 平成19年2月 内部統制推進室長 3 平成19年12月 CSR推進室長 4 平成21年6月 監査役就任(現)	(注) 3	11
常勤監査役		藤井 昇	昭和22年1月2日生	1 平成14年2月 当社入社 2 平成21年4月 経営情報本部長 3 平成21年6月 取締役就任 4 平成24年6月 監査役就任(現)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤 卷 光 雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 公認会計士登録 2 昭和50年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 3 昭和53年10月 税理士登録 4 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		天 野 勝 介	昭和27年2月27日生	1 昭和53年4月 弁護士登録、田村徳夫法律事務所入所 2 昭和58年4月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)へ移籍 3 昭和60年1月 北浜法律事務所(現 同上)パートナー(現) 4 平成15年2月 ㈱青山キャピタル社外監査役(現) 5 平成22年6月 グンゼ㈱社外取締役(現) 6 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)3	—
計						2,252

- (注) 1 監査役藤巻光雄、天野勝介は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の4名であります。
- 執行役員 西口 一希 (マーケティング本部長 兼 ダイレクトマーケティング部長 兼 プロダクトマーケティング部長)
- 執行役員 宮川 亮 (ヘルスケア事業本部長)
- 執行役員 吉田 浩一 (マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング&プロモーション部長)
- 執行役員 上村 秀人 (研究開発本部副本部長 兼 リサーチビレッジ京都所長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会の開催、又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営協議会を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（3名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

②内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて助言・勧告を内部監査室が行っております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、藤巻光雄、天野勝介の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

藤巻光雄は、平成20年6月に当社社外監査役に就任して以来、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行ってまいりました。

当社と藤巻光雄との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所の間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

天野勝介は、弁護士として高度かつ専門的な知識を有しており、平成24年6月に新たに当社社外監査役に就任し、その専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的視点からの経営監視に寄与するものと期待されております。

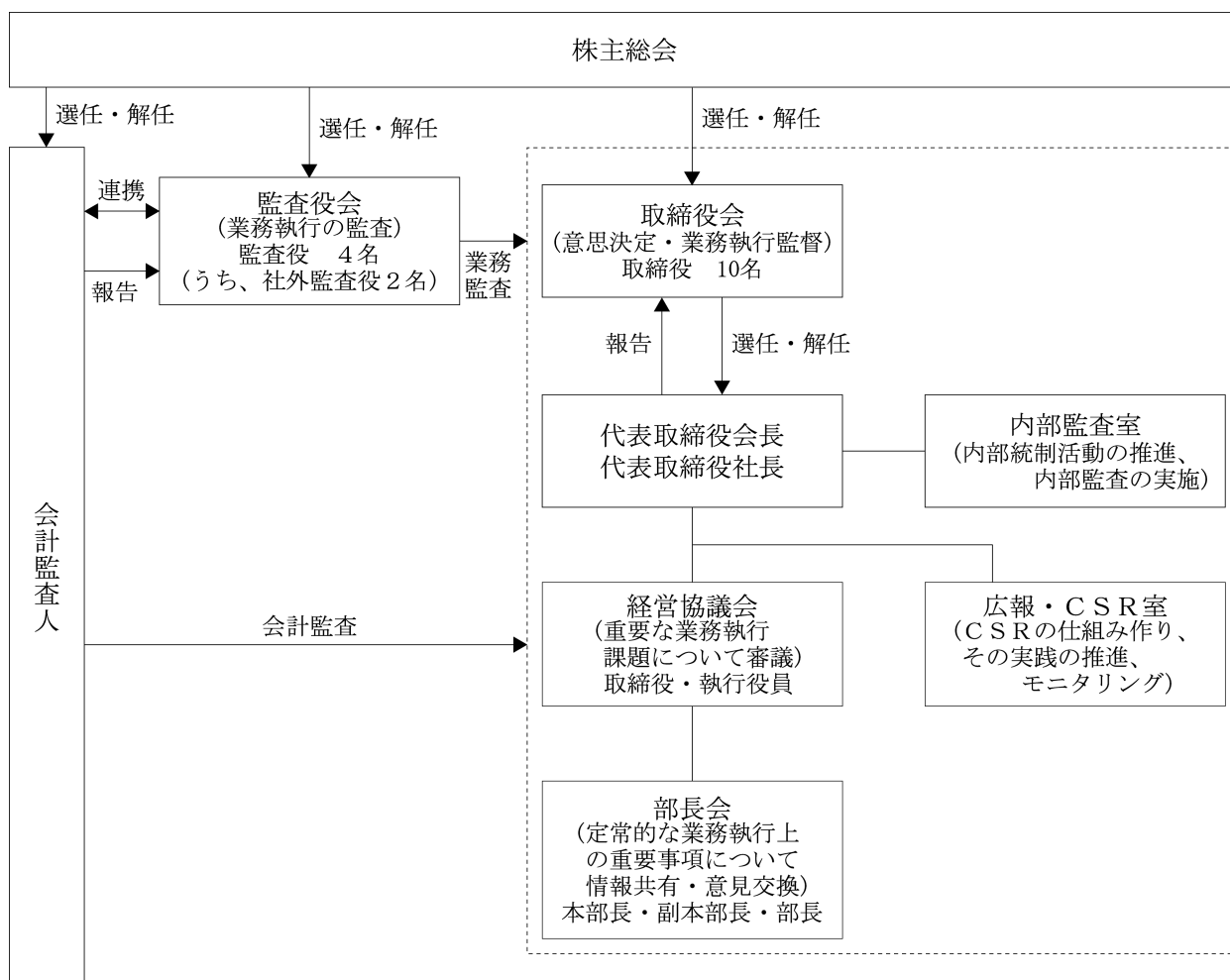
当社と天野勝介の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、天野勝介は北浜法律事務所にパートナーとして所属し、またグンゼ(株)社外取締役、(株)青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所、グンゼ(株)、(株)青山キャピタル各社との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

当社では、資金的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、また、経営陣からのコントロールを受けることも経営陣に対してコントロールを及ぼしうることもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が高いことを、社外役員選任における基準と考えております。

藤巻光雄、天野勝介の両名は、いずれもこの社外役員選任における基準を満たしているものと判断しております。

社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署ヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに内部監査室や会計監査人とも連携して、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



(有価証券報告書提出日現在)

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	377	344	32	13
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	2
社外役員	10	10	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	145	提出会社	133	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、会社の業績及び個々の役員の職責並びに貢献度等を勘案の上、決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,390百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
森下仁丹(株)	4,025,000	1,304	共同出資の販売会社を通してヘルスケア分野の販売拡大を目指す等、提携関係の維持・発展
(株)大木	1,759,209	622	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	529	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	458	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
田辺三菱製薬(株)	316,000	426	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	420	取引関係の維持・発展 (商標の使用)
(株)マンダム	176,900	358	技術協力等を通じた取引関係の構築
養命酒製造(株)	253,000	199	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	183	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	172	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
わかもと製薬(株)	305,000	77	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディカルホールディングス	33,000	24	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	19	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)ファーマフーズ	1,000	17	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
スギホールディングス(株)	8,000	15	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ココカラファイン	5,000	8	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)キリン堂	10,000	4	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)レデイ薬局	14	1	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)大木	1,759,309	721	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
森下仁丹(株)	1,775,000	633	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	568	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	466	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	440	取引関係の維持・発展 (商標の使用)
(株)マンダム	176,900	367	技術協力等を通じた取引関係の構築
田辺三菱製薬(株)	316,000	366	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
養命酒製造(株)	253,000	200	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	193	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	191	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
わかもと製薬(株)	305,000	75	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディopalホールディングス	33,000	35	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ファーマフーズ	1,000	33	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
スギホールディングス(株)	8,000	20	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	18	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)ココカラファイン	5,000	13	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)キリン堂	10,000	5	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)レデイ薬局	14	2	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,000	2,000	102	—	—
非上場株式以外の株式	6,588	5,797	179	8	4,055

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 山中俊廣、岡田在喜、中嶋歩の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、96百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、91百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,106	15,381
受取手形及び売掛金	29,859	※5 31,898
有価証券	5	—
商品及び製品	10,133	10,913
仕掛品	926	1,161
原材料及び貯蔵品	5,277	5,931
繰延税金資産	3,383	3,539
その他	1,548	2,549
貸倒引当金	△137	△94
流動資産合計	65,102	71,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 32,998	※2, ※4 36,199
減価償却累計額	△15,968	△17,176
建物及び構築物（純額）	17,029	19,022
機械装置及び運搬具	※2 31,318	※2 35,860
減価償却累計額	△24,523	△26,518
機械装置及び運搬具（純額）	6,795	9,342
工具、器具及び備品	※2, ※4 8,730	※2, ※4 8,946
減価償却累計額	△7,360	△7,758
工具、器具及び備品（純額）	1,370	1,187
土地	※2 9,770	※2 10,217
建設仮勘定	※2 4,406	※2 2,782
その他	66	95
減価償却累計額	△11	△20
その他（純額）	54	75
有形固定資産合計	39,427	42,628
無形固定資産		
のれん	1,150	958
その他	1,342	1,315
無形固定資産合計	2,492	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,345	※1 14,945
繰延税金資産	2,350	2,452
その他	1,826	2,556
貸倒引当金	△72	△128
投資その他の資産合計	19,449	19,826
固定資産合計	61,370	64,727
資産合計	126,472	136,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121	10,525
短期借入金	※2 3,199	※2 5,103
未払費用	14,886	16,029
未払法人税等	3,587	2,755
未払消費税等	322	294
繰延税金負債	—	252
賞与引当金	1,885	1,861
役員賞与引当金	24	30
返品調整引当金	831	700
売上割戻引当金	2,437	2,651
その他	5,448	4,731
流動負債合計	41,743	44,935
固定負債		
長期借入金	※2 2,716	※2 3,335
繰延税金負債	2,317	1,917
退職給付引当金	1,411	1,843
役員退職慰労引当金	101	69
その他	270	279
固定負債合計	6,817	7,445
負債合計	48,561	52,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,405
資本剰余金	5,517	5,524
利益剰余金	67,511	73,814
自己株式	△268	△270
株主資本合計	79,159	85,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	3,013
為替換算調整勘定	△4,953	△5,133
在外子会社の年金債務調整額	△309	△581
その他の包括利益累計額合計	△2,083	△2,701
新株予約権	593	579
少数株主持分	241	273
純資産合計	77,911	83,627
負債純資産合計	126,472	136,008

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	115,472	120,292
売上原価	※1 47,323	※1 49,928
売上総利益	68,149	70,363
返品調整引当金繰入額	210	—
返品調整引当金戻入額	—	131
差引売上総利益	67,938	70,495
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,837	14,680
広告宣伝費	17,331	18,228
給料及び賞与	6,868	7,039
賞与引当金繰入額	888	866
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	482	428
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
減価償却費	796	781
のれん償却額	204	246
研究開発費	※2 3,697	※2 3,717
その他	10,686	10,842
販売費及び一般管理費合計	54,832	56,871
営業利益	13,105	13,624
営業外収益		
受取利息	61	96
受取配当金	401	378
持分法による投資利益	115	—
その他	143	163
営業外収益合計	721	638
営業外費用		
支払利息	353	223
為替差損	—	142
持分法による投資損失	—	56
その他	180	157
営業外費用合計	534	578
経常利益	13,293	13,684
特別利益		
投資有価証券売却益	700	202
特許関連収入	—	281
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	702	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 129	—
投資有価証券売却損	56	—
投資有価証券評価損	337	—
関係会社株式評価損	11	45
関係会社貸倒引当金繰入額	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
特別損失合計	566	80
税金等調整前当期純利益	13,430	14,088
法人税、住民税及び事業税	5,934	5,667
法人税等調整額	△440	276
法人税等合計	5,493	5,944
少数株主損益調整前当期純利益	7,936	8,144
少数株主損失(△)	△29	△39
当期純利益	7,966	8,184

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,936	8,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,519	△167
為替換算調整勘定	△788	△209
在外子会社の年金債務調整額	58	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△2,248	※1 △646
包括利益	5,688	7,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,705	7,566
少数株主に係る包括利益	△17	△68

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,398	6,398
当期変動額		
新株の発行	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	6,398	6,405
資本剰余金		
当期首残高	5,517	5,517
当期変動額		
新株の発行	—	6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,517	5,524
利益剰余金		
当期首残高	60,822	67,511
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	7,966	8,184
当期変動額合計	6,320	6,302
当期末残高	67,511	73,814
自己株式		
当期首残高	△261	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△268	△270
株主資本合計		
当期首残高	72,478	79,159
在外子会社の年金債務調整額への振替額	368	—
当期変動額		
新株の発行	—	14
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	7,966	8,184
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	6,312	6,315
当期末残高	79,159	85,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,698	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	△165
当期変動額合計	△1,519	△165
当期末残高	3,179	3,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,153	△4,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△800	△179
当期変動額合計	△800	△179
当期末残高	△4,953	△5,133
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△309
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△272
当期変動額合計	58	△272
当期末残高	△309	△581
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	△2,083
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,260	△617
当期変動額合計	△2,260	△617
当期末残高	△2,083	△2,701
新株予約権		
当期首残高	593	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	593	579
少数株主持分		
当期首残高	55	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	32
当期変動額合計	186	32
当期末残高	241	273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	73,672	77,911
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	14
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	7,966	8,184
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,074	△599
当期変動額合計	4,238	5,715
当期末残高	77,911	83,627

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,430	14,088
減価償却費	4,257	4,890
のれん償却額	204	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△243	436
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	210	△131
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	649	214
関係会社貸倒引当金繰入額	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△643	△202
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	129	—
関係会社株式評価損	11	45
受取利息及び受取配当金	△463	△474
支払利息	353	223
持分法による投資損益 (△は益)	△115	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,854	△1,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,481	△1,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	1,378
その他	2,312	△506
小計	17,697	16,494
利息及び配当金の受取額	424	438
利息の支払額	△362	△228
法人税等の支払額	△4,835	△6,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,924	10,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,462	△8,276
無形固定資産の取得による支出	△322	△406
投資有価証券の取得による支出	△292	△1,049
投資有価証券の売却による収入	1,162	833
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△449	△390
その他	△222	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,587	△9,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	188	376
長期借入れによる収入	249	3,354
長期借入金の返済による支出	△2,269	△1,122
配当金の支払額	△1,646	△1,881
その他	176	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	13,272	14,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,005	15,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ロート・メンソレータム・ブラジル社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、(株)メディケアシステムズは、平成24年4月26日の当社取締役会の決議により平成24年6月30日付で解散する予定であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、ロート・ファーマ・インド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ロート・ファーマ・インド社 他）及び関連会社（ナガイ・ベトナム社 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社25社のうち、(株)メディケアシステムズほか4社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか6社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤売上割戻引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」は、総額表示しておりましたが、短期貸付金については期間が短くかつ回転が速い項目であることから、当連結会計年度より、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額で表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」として表示していた△449百万円は、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」△449百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,165百万円	1,720百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	783百万円	807百万円
機械装置及び運搬具	301百万円	314百万円
工具、器具及び備品	19百万円	20百万円
土地	40百万円	264百万円
建設仮勘定	264百万円	137百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300百万円	415百万円
長期借入金	242百万円	278百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
大和開発興業(株)	—	20百万円

※4 圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	886百万円	886百万円
建物及び構築物	860百万円	860百万円
工具、器具及び備品	26百万円	26百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,670百万円

6 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	552百万円	142百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,697百万円	3,717百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	129百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△475百万円
組替調整額	△201百万円
税効果調整前	△677百万円
税効果額	509百万円
その他有価証券評価差額金	△167百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△209百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△209百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△209百万円

在外子会社の年金債務調整額

当期発生額	△428百万円
組替調整額	12百万円
税効果調整前	△416百万円
税効果額	144百万円
在外子会社の年金債務調整額	△272百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
-------	------

その他の包括利益合計 △646百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,907,528	—	—	117,907,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	321,781	7,716	338	329,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,716株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 338株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 593
合計			—	—	—	—	593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	940	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,907,528	12,068	—	117,919,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 12,068株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,159	1,630	—	330,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,630株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 579
合計			—	—	—	—	579

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	940	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	940	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	940	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,106百万円	15,381百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△100百万円	—
現金及び現金同等物	14,005百万円	15,381百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円
期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	4百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	3百万円	12百万円
期末残高相当額	8百万円	1百万円	9百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5百万円	2百万円
1年超	10百万円	6百万円
合計	15百万円	9百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	4百万円
減価償却費相当額	6百万円	4百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	744百万円	594百万円
1年超	902百万円	384百万円
合計	1,646百万円	979百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で4年8か月後であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち57%が上位4社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,106	14,106	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,859	29,859	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,942	11,942	—
資産計	55,908	55,908	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,121	9,121	—
(2) 短期借入金	2,515	2,515	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,399	3,539	139
負債計	15,037	15,177	139

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,217
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	189
合計	3,407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,106	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,859	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	5	—	—	—
合計	43,970	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で4年9か月後であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち54%が上位3社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,381	15,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,898	31,898	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,648	10,648	—
資産計	57,928	57,928	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,525	10,525	—
(2) 短期借入金	2,868	2,868	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,569	5,595	25
負債計	18,964	18,989	25

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,148
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	147
合計	4,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,898	—	—	—
合計	47,279	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,449	4,314	6,134
債券	5	5	0
小計	10,454	4,319	6,134
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,488	2,217	△729
小計	1,488	2,217	△729
合計	11,942	6,537	5,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,162	700	56

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	9,311	3,901	5,409
小計	9,311	3,901	5,409
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,337	2,020	△683
小計	1,337	2,020	△683
合計	10,648	5,922	4,726

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	833	202	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△8,410百万円	△9,877百万円
② 年金資産	5,446百万円	6,222百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,963百万円	△3,655百万円
④ 未認識数理計算上の差異	1,524百万円	2,099百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円	74百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,359百万円	△1,481百万円
⑦ 前払年金費用	52百万円	362百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,411百万円	△1,843百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	491百万円	457百万円
② 利息費用	216百万円	211百万円
③ 期待運用収益	△156百万円	△180百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	124百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	4百万円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	707百万円	616百万円
⑦ その他	247百万円	255百万円
⑧ 合計 (⑥+⑦)	954百万円	872百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.1%	主として1.7%

- ③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.1%

- ④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として18年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	511,752
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	511,752

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	511,752
権利確定(株)	—
権利行使(株)	12,068
失効(株)	—
未行使残(株)	499,684

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	916
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
売上割戻引当金	993百万円	900百万円
未払費用	1,210百万円	1,477百万円
未払事業税	253百万円	161百万円
賞与引当金	755百万円	689百万円
退職給付引当金	507百万円	643百万円
新株予約権	241百万円	206百万円
投資有価証券評価損	428百万円	934百万円
無形固定資産償却費	2,175百万円	2,060百万円
繰越税額控除	563百万円	626百万円
その他	744百万円	668百万円
繰延税金資産小計	7,873百万円	8,368百万円
評価性引当額	△1,023百万円	△1,375百万円
繰延税金資産合計	6,850百万円	6,992百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社留保利益	△518百万円	△857百万円
固定資産圧縮積立金	△578百万円	△478百万円
その他有価証券評価差額金	△2,178百万円	△1,671百万円
その他	△157百万円	△163百万円
繰延税金負債合計	△3,433百万円	△3,170百万円
繰延税金資産の純額	3,416百万円	3,822百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

(前連結会計年度)

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,994	6,077	4,015	20,121	114,209	1,262	115,472	—	115,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,352	477	—	1,072	2,902	—	2,902	△2,902	—
計	85,347	6,554	4,015	21,194	117,112	1,262	118,375	△2,902	115,472
セグメント利益	10,338	39	326	2,171	12,875	63	12,939	166	13,105
セグメント資産	111,092	9,138	3,213	21,222	144,667	887	145,555	△19,082	126,472
セグメント負債	34,879	4,172	1,387	8,696	49,135	264	49,400	△839	48,561
その他の項目									
減価償却費	3,464	206	81	348	4,100	17	4,117	—	4,117
のれん償却費	191	12	—	—	204	—	204	—	204
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,973	86	57	1,545	8,663	8	8,671	—	8,671

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいません。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額166百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△19,082百万円及びセグメント負債の調整額△839百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,387	5,574	3,914	24,014	118,890	1,402	120,292	—	120,292
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,433	1,183	2	1,523	4,142	17	4,159	△4,159	—
計	86,820	6,757	3,916	25,537	123,033	1,419	124,452	△4,159	120,292
セグメント利益	10,384	550	164	2,302	13,402	84	13,486	137	13,624
セグメント資産	117,333	9,052	3,017	26,587	155,990	979	156,970	△20,961	136,008
セグメント負債	36,528	4,075	1,183	11,377	53,165	285	53,450	△1,069	52,380
その他の項目									
減価償却費	4,019	193	95	421	4,729	15	4,744	—	4,744
のれん償却費	191	54	—	—	246	—	246	—	246
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,351	237	29	1,776	8,395	17	8,412	—	8,412

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいません。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額137百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△20,961百万円及びセグメント負債の調整額△1,069百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	26,404	68,265	15,988	4,814	115,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,854	11,945	19,672	115,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,700	6,727	39,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	27,401	日本
(株)Paltac	15,643	日本

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	25,308	73,777	16,512	4,694	120,292

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
85,337	14,662	20,292	120,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,834	7,793	42,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	29,086	日本
アルフレッサヘルスケア㈱	15,175	日本
㈱Paltac	14,418	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	12	—	—	204	—	—	204
当期末残高	1,150	—	—	—	1,150	—	—	1,150

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	54	—	—	246	—	—	246
当期末残高	958	—	—	—	958	—	—	958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	山田 安廣	被所有 直接 0.12%	当社取締役 関係会社株式の売買	関係会社株式の取得 (注)	13	—	—
役員及び その近親者	山田 清子	被所有 直接 2.53%	関係会社株式の売買	関係会社株式の取得 (注)	18	—	—
役員及び その近親者	山田 安定	被所有 直接 0.91%	関係会社株式の売買	関係会社株式の取得 (注)	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 関係会社株式の売買価格は、第三者機関の時価算定額を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655円53銭	703円93銭
1株当たり当期純利益	67円75銭	69円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円46銭	69円31銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,911	83,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
（うち新株予約権）	593	579
（うち少数株主持分）	241	273
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,076	82,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	117,578	117,588

- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,966	8,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,966	8,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,582	117,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	511	499
（うち新株予約権）(千株)	(511)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,515	2,868	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	683	2,234	3.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	20	24	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,716	3,335	2.01	平成25年7月 ～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37	41	—	平成25年2月 ～平成31年5月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	1,950	2,096	2.40	—
取引保証預り金(1年以内)	1,174	536	0.05	—
合計	9,098	11,138	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,287	1,299	606	142
リース債務	24	11	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,901	55,690	87,541	120,292
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,233	6,767	11,828	14,088
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,987	4,077	7,015	8,184
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.91	34.68	59.67	69.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.91	17.77	24.99	9.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	4,137
受取手形	9,572	※5 9,771
売掛金	※1 11,529	※1 11,714
有価証券	5	—
商品及び製品	6,605	7,328
仕掛品	408	371
原材料及び貯蔵品	3,114	3,555
前渡金	70	43
前払費用	307	413
繰延税金資産	2,622	2,497
その他	615	1,223
貸倒引当金	△42	△380
流動資産合計	38,714	40,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 25,213	※3 25,351
減価償却累計額	△12,877	△13,712
建物（純額）	12,336	11,639
構築物	783	792
減価償却累計額	△550	△589
構築物（純額）	232	202
機械及び装置	18,439	19,071
減価償却累計額	△15,485	△16,357
機械及び装置（純額）	2,954	2,713
車両運搬具	168	181
減価償却累計額	△146	△163
車両運搬具（純額）	21	17
工具、器具及び備品	6,512	6,560
減価償却累計額	△5,743	△5,976
工具、器具及び備品（純額）	768	583
土地	7,667	7,667
リース資産	3	9
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	2	6
建設仮勘定	698	870
有形固定資産合計	24,682	23,700
無形固定資産		
特許権	11	1
商標権	29	24
ソフトウェア	953	824
ソフトウェア仮勘定	57	152
その他	14	13
無形固定資産合計	1,065	1,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,651	12,336
関係会社株式	23,638	24,490
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	2,108	4,000
長期前払費用	359	364
敷金及び保証金	476	460
その他	281	592
貸倒引当金	△73	△110
投資その他の資産合計	40,452	42,140
固定資産合計	66,200	66,857
資産合計	104,915	107,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,541	2,590
買掛金	3,846	4,891
リース債務	0	1
未払金	1,772	1,552
未払費用	7,406	7,431
未払法人税等	3,049	2,048
未払消費税等	319	291
預り金	1,165	625
従業員預り金	1,950	2,096
賞与引当金	1,650	1,610
役員賞与引当金	24	30
返品調整引当金	820	690
売上割戻引当金	2,170	2,370
その他	11	5
流動負債合計	26,728	26,234
固定負債		
リース債務	1	4
繰延税金負債	1,859	1,460
その他	50	13
固定負債合計	1,910	1,479
負債合計	28,639	27,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,405
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,509
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,524
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	22,903	26,614
利益剰余金合計	60,846	64,556
自己株式	△268	△270
株主資本合計	72,494	76,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,022
評価・換算差額等合計	3,188	3,022
新株予約権	593	579
純資産合計	76,275	79,818
負債純資産合計	104,915	107,533

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,774	19,893
製品売上高	57,441	57,616
売上高合計	77,215	77,509
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,234	6,605
当期商品仕入高	9,613	10,158
当期製品製造原価	21,728	21,694
合計	37,576	38,458
他勘定振替高	※2 1,014	※2 976
商品及び製品期末たな卸高	6,605	7,328
売上原価合計	※1 29,956	※1 30,153
売上総利益	47,259	47,356
返品調整引当金繰入額	210	—
返品調整引当金戻入額	—	130
差引売上総利益	47,049	47,486
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,817	10,849
運賃及び荷造費	1,062	1,061
広告宣伝費	10,786	10,958
役員報酬	409	374
給料及び賞与	3,550	3,677
賞与引当金繰入額	850	831
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	330	318
福利厚生費	767	816
減価償却費	584	574
賃借料	910	898
租税公課	348	310
研究開発費	※3, ※4 3,156	※3, ※4 3,227
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	2,671	2,592
販売費及び一般管理費合計	36,281	36,520
営業利益	10,767	10,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	9	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	408	394
受取ロイヤリティー	※5 183	※5 234
その他	60	50
営業外収益合計	661	716
営業外費用		
支払利息	45	49
投資事業組合運用損	16	37
手形売却損	40	32
固定資産除却損	37	19
その他	13	12
営業外費用合計	153	152
経常利益	11,275	11,530
特別利益		
投資有価証券売却益	700	202
特許関連収入	—	281
特別利益合計	700	484
特別損失		
固定資産売却損	※6 129	—
投資有価証券売却損	56	—
投資有価証券評価損	337	—
関係会社株式評価損	147	1,403
関係会社貸倒引当金繰入額	—	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	—
特別損失合計	701	1,788
税引前当期純利益	11,273	10,226
法人税、住民税及び事業税	4,840	4,400
法人税等調整額	△431	234
法人税等合計	4,408	4,634
当期純利益	6,865	5,591

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,655	57.6	12,739	58.5
II 労務費	(※1)	4,386	20.0	4,293	19.7
III 経費	(※2)	4,919	22.4	4,741	21.8
当期総製造費用		21,961	100.0	21,774	100.0
期首仕掛品棚卸高		378		408	
合計		22,340		22,182	
他勘定振替高	(※3)	203		116	
期末仕掛品棚卸高		408		371	
当期製品製造原価		21,728		21,694	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	同左
※1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 559百万円 退職給付費用 168百万円	※1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 542百万円 退職給付費用 155百万円
※2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,985百万円	※2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,912百万円
※3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えた ものであります。	※3 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,398	6,398
当期変動額		
新株の発行	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	6,398	6,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,502	5,502
当期変動額		
新株の発行	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	5,502	5,509
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	5,517	5,517
当期変動額		
新株の発行	—	6
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	6
当期末残高	5,517	5,524
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
当期首残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,684	22,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	6,865	5,591
当期変動額合計	5,219	3,710
当期末残高	22,903	26,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	55,626	60,846
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	6,865	5,591
当期変動額合計	5,219	3,710
当期末残高	60,846	64,556
自己株式		
当期首残高	△261	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△268	△270
株主資本合計		
当期首残高	67,282	72,494
当期変動額		
新株の発行	—	14
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	6,865	5,591
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,211	3,722
当期末残高	72,494	76,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,740	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,551	△165
当期変動額合計	△1,551	△165
当期末残高	3,188	3,022
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,740	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,551	△165
当期変動額合計	△1,551	△165
当期末残高	3,188	3,022
新株予約権		
当期首残高	593	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	593	579

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	72,616	76,275
当期変動額		
新株の発行	—	14
剰余金の配当	△1,646	△1,881
当期純利益	6,865	5,591
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,551	△179
当期変動額合計	3,659	3,542
当期末残高	76,275	79,818

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,253百万円	2,073百万円

2 偶発債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
メンソレータム社	1,663百万円 (20,000千米ドル)	1,232百万円 (15,000千米ドル)
ロート・インドネシア社	252百万円 (2,000千米ドル) (9,000百万インドネシアルピア)	393百万円 (4,784千米ドル)
メンソレータム社・ オーストラレーシア	17百万円 (200千オーストラリアドル)	17百万円 (200千オーストラリアドル)
ロート・メンソレータム・ ベトナム社	193百万円	125百万円
目黒化工(株)	2,265百万円	5,059百万円
エムジーファーマ(株)	115百万円	87百万円
大和開発興業(株)	—	20百万円
計	4,506百万円	6,935百万円

下記の会社が受ける国庫補助金に対して交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
メンソレータム社・イギリス	100百万円 (750千ポンド)	131百万円 (1,000千ポンド)

※3 圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	666百万円	666百万円
建物	666百万円	666百万円

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	1,574百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	31百万円	△27百万円

※2 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用によるものであります。

※3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	240百万円	235百万円
退職給付費用	76百万円	58百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,156百万円	3,227百万円

※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取ロイヤリティー	178百万円	183百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	129百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,781	7,716	338	329,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,716株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 338株

当事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329,159	1,630	—	330,789

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,630株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円
期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	4百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	3百万円	12百万円
期末残高相当額	8百万円	1百万円	9百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5百万円	2百万円
1年超	10百万円	6百万円
合計	15百万円	9百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	4百万円
減価償却費相当額	6百万円	4百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、研究機器（工具、器具及び備品）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料（解約不能のもの）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	539百万円	408百万円
1年超	408百万円	—
合計	947百万円	408百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	23,286百万円	24,228百万円
関連会社株式	352百万円	262百万円
計	23,638百万円	24,490百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
売上割戻引当金	881百万円	900百万円
未払費用	600百万円	569百万円
未払事業税	253百万円	161百万円
賞与引当金	669百万円	611百万円
新株予約権	241百万円	206百万円
投資有価証券評価損	224百万円	197百万円
関係会社株式評価損	203百万円	681百万円
その他	287百万円	226百万円
繰延税金資産小計	3,361百万円	3,555百万円
評価性引当額	△419百万円	△848百万円
繰延税金資産合計	2,941百万円	2,707百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,179百万円	△1,670百万円
繰延税金負債合計	△2,179百万円	△1,670百万円
繰延税金資産の純額	762百万円	1,036百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.8%
住民税均等割等	—	0.2%
試験研究費特別税額控除	—	△2.4%
外国税額控除	—	△0.1%
評価性引当額	—	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9%
その他	—	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が193百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	643円68銭	673円87銭
1株当たり当期純利益	58円39銭	47円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円14銭	47円35銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,275	79,818
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	593	579
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,682	79,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	117,578	117,588

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,865	5,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,865	5,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,582	117,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	511	499
(うち新株予約権)(千株)	(511)	(499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
養命酒製造(株)	253,000	200
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	191
信越化学工業(株)	50,500	241
田辺三菱製薬(株)	316,000	366
わかもと製薬(株)	305,000	75
森下仁丹(株)	1,775,000	633
(株)マンダム	176,900	367
ダイキン工業(株)	110,000	247
パナソニック(株)	277,000	210
三菱重工業(株)	400,000	160
トヨタ自動車(株)	41,500	148
住友商事(株)	636,300	761
(株)大木	1,759,309	721
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	100,000	71
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	568
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	193
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	466
中部電力(株)	170,500	254
関西電力(株)	842,800	1,080
中国電力(株)	200,800	308
北陸電力(株)	177,700	265
九州電力(株)	215,000	253
東京瓦斯(株)	2,299,000	896
大阪瓦斯(株)	2,096,000	695
(株)スズケン	29,200	74
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	440
(株)池田泉州ホールディングス 第二種優先株	9,250,000	2,000
その他(32銘柄)	—	291
計	—	12,189

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	3	147
計	3	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,213	149	12	25,351	13,712	845	11,639
構築物	783	11	2	792	589	40	202
機械及び装置	18,439	816	184	19,071	16,357	1,047	2,713
車両運搬具	168	15	3	181	163	19	17
工具、器具 及び備品	6,512	330	282	6,560	5,976	507	583
土地	7,667	—	—	7,667	—	—	7,667
リース資産	3	5	—	9	3	1	6
建設仮勘定	698	1,020	848	870	—	—	870
有形固定資産計	59,488	2,349	1,334	60,504	36,803	2,462	23,700
無形固定資産							
特許権	83	—	80	3	1	9	1
商標権	80	3	20	63	39	8	24
ソフトウェア	1,435	161	143	1,452	628	290	824
ソフトウェア 仮勘定	57	145	49	152	—	—	152
その他	16	—	—	16	3	0	13
無形固定資産計	1,673	309	293	1,689	672	308	1,016
長期前払費用	631	126	42	716	352	122	364
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	420	9	35	491
賞与引当金	1,650	1,610	1,650	—	1,610
役員賞与引当金	24	30	24	—	30
返品調整引当金	820	690	820	—	690
売上割戻引当金	2,170	2,370	2,170	—	2,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額35百万円、債権の回収による戻入額0百万円、ゴルフ会員権の時価回復による戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,094
普通預金	20
別段預金	1
振替貯金	12
計	4,129
合計	4,137

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサヘルスケア(株)	3,384
(株)大木	2,768
(株)Paltac	2,690
パナメディカル(株)	256
(株)リードヘルスケア	209
その他	462
合計	9,771

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	3,537
5月満期	1,815
6月満期	4,409
7月以降満期	9
合計	9,771

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	3,147
アルフレッサヘルスケア(株)	1,958
(株)メディケアシステムズ	1,710
(株)Paltac	1,540
(株)東京堂	556
その他	2,800
合計	11,714

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	11,529
B. 当期売上高	81,323
C. 当期回収高	81,138
D. 期末売掛金残高	11,714
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.7月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	87.4%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	206	821
スキンケア関連	2,192	3,068
内服・食品関連	354	445
その他	134	104
合計	2,888	4,439

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	69
スキンケア関連	178
内服・食品関連	114
その他	8
合計	371

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原薬	1,466
包装材料 他	1,392
計	2,858
貯蔵品	
販促品	688
その他	8
計	697
合計	3,555

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	13,288
目黒化工(株)	3,500
ロート・インドネシア社	1,547
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,533
天津ロート社	1,007
その他	3,613
合計	24,490

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日進化学(株)	511
(株)アンズコーポレーション	242
(株)美工	218
日本コルマー(株)	210
(株)タナックス	119
その他	1,288
合計	2,590

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,065
5月満期	1,112
6月満期	412
合計	2,590

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	582
大日本印刷(株)	316
長瀬産業(株)	240
凸版印刷(株)	234
日進化学(株)	232
その他	3,285
合計	4,891

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,678
広告宣伝費	4,072
その他	681
合計	7,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。(http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、 ・5,000円相当の自社製品詰め合わせセットを贈呈。(優待品に代えて社会貢献活動団体等への寄付選択可) ・通信販売利用時にカタログ価格の15%割引で購入可能。(割引対象外商品有り) 3月末日現在、1単元(1,000株)以上を3年以上継続して保有の株主に対して、 ・従来株主優待対象外としていた価格帯の自社製品(5,000円以上のオバジやエビスチーム等)や当社が今後注力していきたい自社製品等を当社で選定し、贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第75期)	自	平成22年4月1日	平成23年6月24日
		至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第75期)	自	平成22年4月1日	平成23年6月24日
		至	平成23年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第76期第1四半期)	自	平成23年4月1日	平成23年8月11日
		至	平成23年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第76期第2四半期)	自	平成23年7月1日	平成23年11月11日
		至	平成23年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第76期第3四半期)	自	平成23年10月1日	平成24年2月13日
		至	平成23年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月27日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

ロート製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製菓株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 26 日

ロート製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製菓株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉野俊昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、全社的な内部統制については、金額的及び質的重要性の観点から僅少な事業拠点と判断した事業拠点を除くすべての事業拠点を評価の対象としております。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高を指標とし、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を評価の対象とし、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第76期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。